

GRI ガイドライン対照表 (3.1版)

GRI 項目 (アプリケーションレベルに対応)		掲載ページ
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	P.3-4
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P.3-4 P.5
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P.1
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	P.18
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P.1
2.4	組織の本社の所在地	P.1
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	日本
2.6	所有形態の性質および法的形式	P.1
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P.1
2.8	報告組織の規模	P.1
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	変更なし
2.10	報告期間中の受賞歴	該当なし
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間 (会計年度/暦年など)	P.2
3.2	前回の報告書の発行日 (該当する場合)	P.2
3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	P.2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P.2
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確認するためのプロセス	P.5-6
3.6	報告書のバウンダリー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	P.2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	該当なし
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	該当なし
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由 (合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定の方法の変更など)	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表 (HP)
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	ディスクロージャー誌 P.27
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	ディスクロージャー誌 P.27 P.75
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する	ディスクロージャー誌 P.27 P.75 監査役に女性1名 以外は男性
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	社長と従業員との 双方向コミュニケーションを実現する場 として、コミュニケーションDBを構築し、 活用しています。
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬 (退任の取り決めを含む) と組織のパフォーマンス (社会的および環境的パフォーマンスを含む) との関係	ディスクロージャー誌 P.27
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	P.5-6

GRI 項目 (アプリケーションレベルに対応)		掲載ページ
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P.4
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P.6
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P.6
5. 経済パフォーマンス指標		
経済的パフォーマンス		
EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	ディスクロージャー誌 P.11 P.19
EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	建築物省エネ改修 推進事業補助金 (早稲田ビル工事) 受信障害対策共聴 施設整備事業費補 助事業助成金 (地デジ対応)
間接的な経済影響		
EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P.29
6. 環境パフォーマンス指標		
エネルギー		
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P.25
製品およびサービス		
EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	P.26
遵守		
EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
7. 労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件) パフォーマンス指標		
雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 (男女別)	P.24
LA15	育児休暇取得後の復職率および在籍率 (男女別)	P.24
研修および教育		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P.15
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の男女別の割合	P.15
多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体 (経営管理職) の構成および従業員カテゴリー別の従業員の内訳	P.24
8. 社会パフォーマンス指標		
不正行為		
SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	ディスクロージャー誌 P.31
遵守		
SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
9. 製品責任のパフォーマンス指標		
顧客の安全衛生		
PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P.7 P.11-12 P.16
製品およびサービスのラベリング		
PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P.12
PR5.	顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P.11-12